＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	JSKの家
グループの名称	JSKネットワーク
直近採択グループ番号	06-0794-0744

（グループ代表者）

代表者名	川下　眞文　代表者印
代表者所属先	有限会社エムズ
代表者所在地	長崎県佐世保市吉井町直谷18番地12
代表者電話番号	0956-64-3793

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社ジェイ・エスさせぼ
事務局担当者名	永田　幸治　印
事務局郵便番号	857-1164
事務局所在地	長崎県佐世保市白岳町50番地55
事務局電話番号	0956-31-8822
事務局FAX	0956-31-3523
事務局担当者E-mail	soumu@js-sasebo.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	JSKの家
２．グループの名称(必須)	JSKネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0794-0744
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	長崎県、佐賀県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	川下　眞文
７．グループ代表者の所属先(必須)	有限会社エムズ
８．グループ代表者所在地(必須)	長崎県佐世保市吉井町直谷18番地12
９．グループ代表者電話番号(必須)	0956-64-3793
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ジェイ・エスさせぼ
１１．グループ事務局担当者名(必須)	永田　幸治
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	857-1164
１３．グループ事務局所在地(必須)	長崎県佐世保市白岳町50番地55
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0956-31-8822
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0956-31-3523
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	soumu@js-sasebo.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	2	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	3	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	6	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	棟	
			㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	各工務店への配分は、工務店5社のうち、申請が確実な戸数としている工務店を優先的にし、未経験工務店に補助対象戸数の2割を分配し、その後は先着順とする。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
	優良建築物型								
	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
41	Ⅰ － 6	株式会社 伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955-20-2183
45	Ⅰ － 10	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458番地	0986-36-0533
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 7	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
45	Ⅱ － 10	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458番地	0986-36-0533
41	Ⅱ － 18	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地36	0955-20-2010
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
40	Ⅲ － 1	越智産業株式会社		810-0071	福岡県福岡市中央区那の津3丁目12番20号	092-711-9171
42	Ⅲ － 2	株式会社 ジェイ・エスさせぼ		857-1164	長崎県佐世保市白岳町50番地55	0956-31-8822
42	Ⅲ － 3	親永産業株式会社		859-3151	長崎県佐世保市三川内本町201番地15	0956-30-7171
41	Ⅲ － 4	金新産業株式会社		848-0027	佐賀県伊万里市立花町字浦山1000番地105	0955-23-3600
42	Ⅲ － 5	株式会社 長崎県北木材市場		859-3157	長崎県佐世保市桑木場町2627番地	0956-38-4121
34	Ⅲ － 7	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
42	Ⅳ － 5	株式会社 長崎県北木材市場		859-3157	長崎県佐世保市桑木場町2627番地	0956-38-4121
41	Ⅳ － 8	中国木材株式会社 伊万里事業所		849-4251	佐賀県伊万里市山代町楠久字鳴石搦三929-93	0955-20-2235
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
41	Ｖ － 19	株式会社 ハヤトホーム		848-0022	佐賀県伊万里市大坪町乙５８３－７	0955-23-0318	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
42	Ⅵ - 9	80336	有限会社 エムズ		859-6305	長崎県佐世保市吉井町直谷18番地12	0956-64-3793		○
41	Ⅵ - 19	80061	株式会社 ハヤトホーム		848-0022	佐賀県伊万里市大坪町乙583－7	0955-23-0318	○	
41	Ⅵ - 20		有限会社 ミヤハラ工務店		843-0022	佐賀県武雄市武雄町大字武雄1010-5	0954-23-8167	○	
42	Ⅵ - 21	80186	エースハウス株式会社		857-0854	長崎県佐世保市福石町4番19号	0956-76-7345	○	
41	Ⅵ - 22	80126	川内産業株式会社		849-4253	佐賀県伊万里市山代町峰5626－1	0955-28-3456	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
42	Ⅵ－ 9	80336	有限会社 エムズ	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
41	Ⅵ－ 19	80061	株式会社 ハヤトホーム	8 戸	7 戸	8 戸	3 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上		○	○
41	Ⅵ－ 20		有限会社 ミヤハラ工務店	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
42	Ⅵ－ 21	80186	エースハウス株式会社	26 戸	24 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
41	Ⅵ－ 22	80126	川内産業株式会社	17 戸	13 戸	1 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）JSKの家	（地域型住宅供給対象地域）長崎県、佐賀県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）JSKネットワーク	（結成年）2015 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0794-0744	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・外壁の日射による暑さ対策の為、外壁下地には日射遮蔽に効果のある遮熱シートの採用。（建築物の南面・西面） ・居室の窓は、Low-E硝子の採用。 ・日射遮蔽に効果的なアウターシェードを1箇所以上の採用。 ・台風による風対策の為、屋根が瓦だった場合には全数釘打ち留めし、瓦以外でも標準より多く留め付ける。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地震・台風等に対して、十分な耐力をもったバランスのより骨組みづくりと強固な継手・仕口とることを推奨する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	日射（西日）に関する対策として、有効な軒（庇）がある建物のデザインを推奨する。	○
④ ①～③の背景	気候は全般的に温暖であり、夏は温暖多湿の真夏日が多く、平均気温の全国上位に入っている。また、台風の通過が多い地域なので、台風・水害の被害も多く発生している為、防災に対しての意識は高い。日本本土最西端に位置している地域なので、西側の日射量が多く日差し対策も必須な地域である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	長崎県が推奨する「長寿命木造住宅の基本的な考え方」に沿い、射体を蝕む多雨・多湿の気候性からくる結露・腐朽・シロアリ対策に配慮された構法でダメージを受ける恐れのある部分が容易に発見でき、補修できる住宅の建設を目指す。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：主要な構造部における柱・土台は3.5寸以上の材を使用する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：各建材等の寸法の規格化・統一を図っていく。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ内で共通ルール等を踏まえた標準設計仕様書を作成する。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ内で使用する建材の選定を行い、共同購入が出来る物を優先して仕入コスト削減を図る。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：一括購入を行うことで、供給を安定化することで事務の効率化を図る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：生産の効率化を上げていくための検討を定期的に実施する為に「JSK審査委員会」を設置し、3ヶ月に1回程度検討会を行い、効率化に向けた様々な問題点の考察を行っていく。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：事務局内に問い合わせ窓口を設置し、地域型住宅に係る様々な問題に対応していく。 合理化にむけての協議事項を事務局で取りまとめ、構成員へ周知していく。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」は工程順に現場管理の要点をまとめた実践的手引書であり、これに沿うことで施工基準の整備を行う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」に記載されている《木造住宅施工状況現場検査チェックリスト》を活用することで、検査ルールを明確化にでき、シートに基づき検査を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：標準設計仕様書を作成し、各グループ構成員が考究する事により質の高い見積書をお施主様に訴求する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：お施主様の疑問や不安を解消するための相談窓口を設置する。 ホームページ等を作成し、高い水準の住宅を供給しているグループということをお施主様へPRする。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：週休2日制が可能な工期設定ができる支援システムなどの環境整備をする。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	□ ない	□ ある →	内容：労働保険・社会保険の加入義務について周知徹底をする。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の啓発に係る自主的な取り組みの促進を図る。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		住宅の不具合のカギ・水廻り・ガラス破損・エアコン・給湯器の緊急トラブル対策として、無料で緊急駆け付けを行うサービス『JBNいえまもり24』に登録することで、住まい手の安心を保障することで、グループの信頼性向上につなげる。			

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）JSKの家	（地域型住宅供給対象地域）長崎県、佐賀県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）JSKネットワーク	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0794-0744	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画書の提出と第三者機関が提供するサービスを利用し住宅履歴情報を蓄積する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：JBN「いえもり・かるて」又は住宅あんしん保証「あんしんいえかるて」などのサービスを活用していく。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：蓄積する履歴情報のリストを作成し事務局が取りまとめて管理を行う。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画書に基づき、一般社団法人JBNが推進する指定期間（1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年）の点検を実施し点検後の報告を義務化する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
		②-3 点検補修実施の確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：住宅引渡し時、お施主様に日常住まいの管理とお手入れが重要であることを「JBN住まいの管理手帳」を使い住宅のお手入れの仕方を説明する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：お施主様を対象とした、お掃除の仕方や機器の取扱等のメンテナンス講習を開催する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員より選別し、長期的な維持管理を行う為の意見交換・検討を行う会「JSK審査委員会」を設置し、必要時に研修会等で報告する。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：JSK審査委員会で維持管理マニュアル、点検マニュアルの見直しを随時行い、より良い手法を模索していく。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：「いえもり・かるて」と「あんしんいえかるて」のサービスを利用して、グループ内でのバックアップネットワークを構築する。万一グループ構成員の倒産廃業等が発生した場合、「いえもり・かるて」と「あんしんいえかるて」を利用してグループ内の他の構成員において、その後の維持管理・メンテナンス等のサポートを行う。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵保険法人による勉強会を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			長崎県の長寿命木造住宅推進事項に基づき、維持保全の困難さや老朽化による経費の増大が木造住宅の寿命を短くすることを防ぐため、耐久年数の短い部品・部材の点検・補修・交換の円滑化などの維持保全の容易性を確保する為に工夫を講じ、総合的なライフサイクルコストの低減を図る。			○

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBNや関係団体等によるサポートやグループの検討委員会主催の仕様内容研修会・長期優良住宅関連等に関する研修会を実施する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」に記載されている《木造住宅施工状況現場検査チェックリス》を活用することで検査ルールを明確化にでき、シートに基づき検査を行う。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員と事務局により相互検査を行う。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：未経験工務店に対して、グループ内の経験工務店が長期優良住宅の申請～引渡しまでの一連の流れや一般住宅と長期優良住宅の違いをどう消費者に説明をするかで、受注につなげることができるかなどの講習会を開催する。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅・認定低炭素住宅並びにゼロエネ住宅について経験工務店がグループを引っ張っていくことで未経験工務店の取組の増加を推進する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBN関係団体等と連携した研修会や職方を対象とした現場見学会を開催することで、大工・職方などにも長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅の構造や仕施工基準を理解してもらうことで現場などの合理化につなげる。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　13		今年度の参加目標人数　15	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　13		今年度の参加目標人数　15	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：省エネ技術講習会を運営する全国木造住宅生産体制強化推進協議会（全国協議会）の構成団体に一般社団法人JBNが参加しているため、長崎県ゆとりあるまちづくり推進協議会（地域協議会）とJBNと連携を図り、グループ施工会社・設計会社・大工等に講習会の周知を図る。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：当グループ賛助会員（メーカー）による、新商品・新工法などの講習会を開催し、広く情報を集め、グループ内で検証していく。又、日射遮熱に関しては、快適な住生活に直結するので積極的に取り組んでいく。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：上記の新商品や工法をグループの施工会社が導入し建設した住宅について、メーカーなどの共同で実証実験の推進を図る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）JSKの家	（地域型住宅供給対象地域）長崎県、佐賀県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）JSKネットワーク	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0794-0744	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・主要構造部に合法木材（国内・国外）を使用する。 ・羽柄材は合法木材（国内・国外）を使用する。ただし、筋交材・胴縁は米松材使用可とする。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：□ 使用していない　■ 使用している 板材　壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	1、原木供給 ⇒ 2、製材・集成材・合板製造 ⇒ 3、建材流通 ⇒ 4、プレカット加工 ⇒ 5、施工 ・木脇産業㈱　・西九州木材事業協同組合　・越智産業㈱　・㈱長崎県北木材市場　・工務店など ・㈱伊万里木材市場　・親永産業㈱　・中国木材㈱伊万里事業所 ・㈱長崎県北木材市場 ・中国木材㈱ ・㈱ジェイ・エスさせぼ他 1）一部、施工グループの構成員においては、手刻みによる加工を行う為、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループから直接購入を行う場合がある。また、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。（一部プレカット加工を利用する場合） 2）合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり、原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。この為、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：事務局が原木供給・製材グループと密に連携し、出荷の状況等を把握する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：過去のデータを集計し、価格の調整を行い、これらの情報を定期的に発信する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：グループ全体で地域材の使用する量のヒアリングを行い、今年度の需給予測を行い、地域材（九州産の合法木材、その他の合法木材）の安定供給を行えるよう確保する。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　100 枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数　300 坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　30 枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　30 枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：有田焼・伊万里焼・波佐見焼・三川内焼等の陶器が盛んであるため、それらを使用した洗面ボウル・タイル・手摺等を積極的に採用し地元の活性化を図るとともに伝統的な素材の活用を推奨していく。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：陶器による伝統的な意匠、色合いや形、趣をデザインに調和させ活用していく。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：長崎県は坂が多いので、その斜面地をうまく活用した住宅のデザインを推奨する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：長崎県は坂の多い町であり、土地はあまり広く取れないので、生活の快適性を確保できるように配慮された住宅を推進する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：長崎市などが作成する景観形成基準に沿い、周囲の景観と調和したものとし、色彩や材料に配慮する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：雨の多い長崎では、屋根に降った雨水を速やかに排水できるように勾配のある屋根の推進を図る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		国土交通省が中心となった『和の住まい推進関係省庁連絡会議』が作成した冊子『和の住まいのすすめ』を施工会社と住まい手に渡すことで和の住まいの推進を図る。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	JBNと全国建設労働組合総連合の2団体で構成する（一社）全国木造建設事業協会（略称：全木協）は、都道府県と応急仮設木造住宅建設に関する協定を締結している。その支部である全木協長崎県協会を構成するJSKネットワークは、長崎県で災害が起こった時には、地場工務店・大工等の力を結集して災害復興にあたる。長崎県との災害協定を本年度締結し、連携体制の確立、応急仮設住宅建設実施訓練に取り組んでいる。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	上記と同様、JSKネットワークとして、長崎県・佐賀県で災害が起こった時には、地場工務店・大工等の力を結集して災害復興にあたる。熊本地方で施工業者等の人材不足等があれば、グループ内の施工業者へ事務局より応援要請を行う。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）JSKの家	（地域型住宅供給対象地域）長崎県、佐賀県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）JSKネットワーク	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0794-0744	

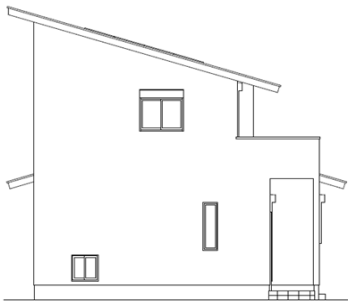
４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

窓
居室の窓にはLow-E硝子を採用する

日射遮蔽
アウターシェードを1ヶ所以上に採用する

HEMS・蓄電池の設置を推奨する



太陽光発電
ゼロエネルギー住宅の場合は必須
認定低炭素住宅の場合は推奨

照明設備
白熱灯は使用しない

断熱性能
断熱等性能等級4を推奨

※『優良建築物型』については、当グループでは取り組まないものとする。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。